

PCT

世界知的所有権機関
国際事務局
特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 A41C 1/00, 1/06, A41D 7/00	A1	(11) 国際公開番号 WO98/21987
		(43) 国際公開日 1998年5月28日(28.05.98)

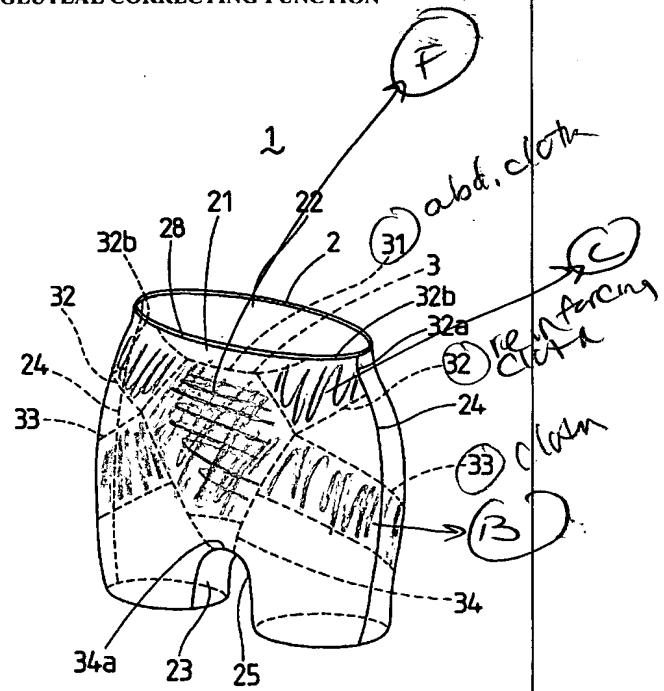
(21) 国際出願番号 PCT/JP96/03452	(81) 指定国 CN, JP, KR, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).
(22) 国際出願日 1996年11月22日(22.11.96)	添付公開書類 国際調査報告書
(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について) 株式会社 ウィズ(KABUSKI KAISHA WITH)[JP/JP] 〒541 大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番2号 Osaka, (JP)	
(72) 発明者: および (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ) 川見文子(KAWAMI, Fumiko)[JP/JP] 〒541 大阪府大阪市中央区南本町2丁目2番2号 株式会社 ウィズ内 Osaka, (JP)	
(74) 代理人 弁理士 倉内義朗(KURAUCHI, Giro) 〒530 大阪府大阪市北区西天満4丁目14番3号 住友生命御堂筋ビル Osaka, (JP)	

(54) Title: GARMENT FOR FEMALE HAVING AN ABDOMINAL AND GLUTEAL CORRECTING FUNCTION

(54) 発明の名称 腹部及び臀部補正機能を有する女性用被服

(57) Abstract

A fitting cloth panel (3) is formed by an abdominal cloth portion (31) of a non-stretchable cloth material, reinforcing cloth portions (32, 32) of a stretchable material respectively connected to upper sides of left and right side edges of this abdominal cloth portion (31), and correcting cloth portions (33, 33) of a stretchable material respectively connected to lower sides of the left and right side edges of the abdominal cloth portion (31). The other edges of the reinforcing cloth portions (32, 32) of the fitting cloth panel (3) are sewn on the back side of a cloth main body (2) to sewn portions on the both sides where a front body (21) and a back body (22) are sewn together, and the other edges of the correcting cloth portions (33, 33) are each sewn from the vicinity of a lower end portion of a back side centre line (26) along a gluteal cleavage of the back body (22) to a portion where the back body (22) and a crotch piece (23) are sewn together.



(57) 要約

非伸縮性布材からなる腹布部31と、この腹布部31の左右両側縁の上部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補強布部32、32と、腹布部31の左右両側縁の下部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補正布部33、33とで当て布パネル3が形成されている。そして、当て布パネル3の補強布部32、32の他端縁が、本体布2の裏面側において、前身頃21と後身頃22との両側縁縫製部分24に縫着され、補正布部33、33の各他端縁が、後身頃22の臀裂に沿う後側中心線26の下端部近傍から、後身頃22とクロッチ片23との縫製部分27にかけて縫着されている。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード（参考情報）

AL	アルバニア	FI	フィンランド	LT	リトアニア	SN	セネガル
AM	アルメニア	FR	フランス	LU	ルクセンブルグ	SZ	スワジランド
AT	オーストリア	GA	ガボン	LV	ラトヴィア	TD	チャード
AU	オーストラリア	GB	英國	MC	モナコ	TG	トーゴ
AZ	アゼルバイジャン	GE	グルジア	MD	モルドヴァ	TJ	タジキスタン
BA	ボスニア・ヘルツェゴビナ	GH	ガーナ	MG	マダガスカル	TM	トルクメニスタン
BB	バルバドス	GN	ガンビア	MK	マケドニア・ブルガリア	TR	トルコ・ダッシュ・トバゴ
BE	ベルギー	GW	ギニア	ML	マリ	TT	トトリニティ・ダッシュ・トバゴ
BG	ブルガリア	GR	ギリシャ	MN	モンゴル	UA	ウクライナ
BJ	ベナン	HU	ハンガリー	MR	モーリタニア	UG	ウガンダ
BR	ブラジル	ID	インドネシア	MW	マラウイ	US	米国
BY	ベラルーシ	IE	アイルランド	MX	メキシコ	UZ	ウズベキスタン
CA	カナダ	IL	イスラエル	NE	ニジエール	VN	ベトナム
CF	中央アフリカ	IS	アイスランド	NL	オランダ	YU	ユーゴースラヴィア
CG	コンゴ共和国	IT	イタリア	NO	オーラルウエー	ZW	ジンバブエ
CH	スイス	JP	日本	NZ	ニュージーランド		
CO	コートジボアール	KE	ケニア	PL	ポーランド		
CM	カメルーン	KG	キルギス	PT	ポルトガル		
CC	中国	KP	北朝鮮	RO	ルーマニア		
CY	キプロス	KR	韓国	RU	ロシア		
CZ	チェコ	KZ	カザフスタン	SD	スードン		
DE	ドイツ	LC	セント・ルシア	SE	スウェーデン		
DK	デンマーク	LI	リヒテンシュタイン	SG	シンガポール		
EE	エストニア	LK	スリランカ	SI	シロヴェニア		
ES	スペイン	LR	リベリア	SK	スロヴェニア		
		LS	レソト	SL	シエラ・レオネ		

明細書

腹部及び臀部補正機能を有する女性用被服

5 技術分野

この発明は、1枚の当て布パネルによって腹部のシェイプアップ効果と臀部のヒップアップ効果を得られるようにした女性用被服に関し、ガードルやボディースーツなどのファンデーションあるいはレオタードや水着などのスポーツウェアといった女性用被服に関する。

10

背景技術

一般に、自然な丸みのヒップやくびれたウエストなど、美しい体型に対する女性の願望は強く、このため、ヒップアップやシェイプアップといった補整機能を有するガードルやボディースーツなどのファンデーションが市販されている。

15

このような補整機能を有するファンデーションは、伸縮性布材だけで縫製されるか、もしくは、体型補整を必要とする位置（例えば、お腹部分やヒップ部分に対応する位置）に、より伸縮性の高い布材からなる補強部を用い、その他の部分には従来通りの伸縮性布材からなる本体布部を用いて縫製されている。

20

しかしながら、このようなファンデーションにあっては、全体が伸縮性布材で縫製されているため、装着した部分全体を伸縮性布材で包み込むことになり、腹部のみに適度な押圧力を加えてシェイプアップすることは困難であった。

25

そこで、本発明者は、このような問題点を解決するものとして、特開平8-176904号公報に記載の腹部補整機能を有する女性用被服を

提供している。

この腹部補整機能を有する女性用被服は、ダイヤ形状に裁断された非伸縮性布材からなる主布部と、この主布部の両側縁、下縁および上縁にそれぞれ一端が縫着された伸縮性素材からなる補強布部とからなり、これら補強布部の他端が、被服本体の裏面において、前身頃と後身頃との両側縁縫製部分、下縁縫製部分および前身頃の上縁ストレッチテープ部分にそれぞれ縫着された構成となっている。

また、ヒップアップするための工夫として、例えばパンティータイプのショートガードルでは、裾回りにヒップアップのためのストレッチテープ等の補強布を縫着したものがある。

このように、従来より腹部を押さえるための工夫や、臀部をアップさせるための工夫がされているが、いずれも単独で工夫されており、腹部の押さえと臀部のアップとを兼ね備えたような構造の女性用被服は提案されていない。

本発明は、このような問題点に鑑みてなされたもので、1枚の当て布パネルによって腹部の押さえと臀部のアップとを兼用することのできる腹部及び臀部補整機能を有する女性用被服を提供することを目的としている。

20 発明の開示

本発明は、非伸縮性布材からなる腹布部と、この腹布部の左右両側縁の上部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補強布部と、前記腹布部の左右両側縁の下部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補正布部とで当て布パネルが形成され、この当て布パネルが前記補強布部を介して被服本体の腹部裏面に逢着されるとともに、前記補正布部の両端部は前記被服本体の後側中心線の下端近傍位置に逢着されている。

また、本発明は、被服本体の後側中心線まで延設された補正布部が、臀部の頂点を通る横方向のヒップラインより下方位置に配設されたものである。

5 このように、補正布部を被服本体の後側中心線まで延設することにより、この補正布部によって腹布部の腹部への押圧と、臀部の上方への押し上げとを行うものである。

つまり、装着時、被服の本体布とともに伸縮性を有する当て布パネルの補強布部および補正布部が伸長し、当て布パネルの腹布部を引っ張ることになる。しかしながら、腹布部は伸縮性を有しないため、補強布部 10 および補正布部の張力によって腹布部が腹部を適度な押圧力で押し付けことになる。一方、伸長した補正布部はその収縮力によって臀部を上方に押し上げることになる。

15 この結果、装着者の腹部は、腹布部によって適度な押圧力で押し付けられることから、腹部がシェイプアップされ、臀部も適度な押圧力で押し上げられることから、ヒップアップされることになる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明のファンデーションの一例であるガードルの斜視図であり、第2図はガードルの側面図であり、第3図はガードルの背面図 20 であり、第4図は第1図ないし第3図のガードルを構成する当て布パネルの正面図であり、第5図は、本発明のファンデーションの一例であるボディースーツの正面図である。

発明を実施するための最良の形態

25 本発明をより詳細に説述するために、添付の図面に従ってこれを説明する。

図1ないし図3は、本発明を、女性用被服の一例としてのガードルに適用した場合の具体例を示している。

被服本体1は、その全体が伸縮性糸条によって編成された素材によって縫製されており、前身頃21、後身頃22、及び前身頃21の下端部と後身頃22の下端部とを接合する股部分であるクロッチ片23で形成された本体布2と、この本体布2の腹部に面する裏面側に縫着された当て布パネル3とで構成されている。

当て布パネル3は、図4に示すように、ダイヤ形状に裁断された非伸縮性布材からなる腹布部31と、この腹布部31の両側縁の上部側にそれぞれ一端が縫着された伸縮性素材からなる補強布部32、32と、腹布部31の両側縁の下部側にそれぞれ一端縁が縫着された伸縮性素材からなる補正布部33、33と、腹布部31の下縁に一端縁が縫着された固定布部34とからなっている。

そして、各補強布部32、32の他端縁32a、32a及び上縁の他端縁側寄り部分（斜めカット部分）32b、32bが、本体布2の裏面側において、前身頃21と後身頃22との両側縁縫製部分24及び前身頃21の上縁ストレッチテープ部分28にそれぞれ縫着され、固定布部34の他端縁34aは、前身頃21とクロッチ片23との縫製部分25に縫着されている。

また、各補正布部33の他端縁33a、33aおよび下部の湾曲カット部分33b、33bは、後身頃22の臀裂に沿う後側中心線26の下端部近傍26aから、後身頃22とクロッチ片23との縫製部分27にかけて縫着されている。これにより、後身頃22の後側中心線26まで延設された補正布部33、33は、ヒップアップ効果が得られるようになり、臀部の頂点Pを通る横方向のヒップラインAより下方位置に配設されることになる。なお、補正布部33は、前身頃21と後身頃22との側

縁縫製部分 24 を越えて後身頃 22 の後側中心線 26 まで延設されるため、補強布部 32 よりも長く形成されている。

5 当て布パネル 3 をこのように本体布 2 に縫着することによって、腹布部 31 は、本体布 2 を構成する前身頃 21 の裏面側、すなわち、装着者の腹部に密着するように、宙吊り状に配設されることになる。

10 なお、腹布部 31 は、織物、不織布、芯材などの非伸縮性布材から形成され、補強布部 32 及び補正布部 33 は、伸縮性素材、例えば、パワーネットやサテンネットなどのポリウレタン弹性糸を有する編織生地、ポリウレタン弹性糸やゴム糸を有するテープ、もしくは、その他の弹性特性を有する素材によってシート状やテープ状に形成されたものである。

15 したがって、このような被服本体（ガードル）1 を装着した場合、当て布パネル 3 の補強布部 32 および補正布部 33 は伸縮性を有しているので、本体布 2 と同じ方向に伸びるのに対し、当て布パネル 3 の腹布部 31 は非伸縮性であるため伸びることはない。このため、補強布部 32 および補正布部 33 に作用する張力が大きければ大きいほど、腹布部 31 が腹部を押圧する力が大きくなり、本体布 2 のみでは得られない適度な腹部の押圧感を装着者に与えることになる。

20 また、後身頃 22 側に位置する補正布部 33 は、ヒップライン A よりも下方に位置することから、補正布部 33 に作用する張力が大きければ大きいほど、臀部を上方に押し上げる力が大きくなり、本体布 2 のみでは得られない適度な臀部の押上感を装着者に与えることになる。

25 つまり、補正布部 33 は、腹布部 31 を腹部に押圧する作用と、臀部を上方に押し上げる作用とを兼ねており、この結果、装着者の腹部は、当て布パネル 3 の腹布部 31 によって適度な押圧力で押し付けられ、臀部は、当て布パネル 3 の補正布部 33 によって適度な押圧力で押し上げ

られて、腹部および臀部をシェイプアップするものである。

なお、この実施例においては、女性用被服としてガードルを例示したが、その他の実施例として、例えば図5に示すようなボディスース4であってもよい。また、このようなガードルやボディスース4などのファンデーションの他、レオタードや水着などのスポーツウェア、さらにはタイトスカートやジーンパンツ等のズボン類にも適用することができる。

産業上の利用可能性

10 以上のように、本発明にかかる腹部及び臀部補正機能を有する女性用被服は、ガードルやボディスースなどのファンデーションあるいはレオタードや水着などのスポーツウェア、さらにはタイトスカートといった女性用被服やジーンパンツ等のズボン類に有用である。

15

20

25

請求の範囲

1. 非伸縮性布材からなる腹布部と、この腹布部の左右両側縁の上部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補強布部と、前記腹布部の左右両側縁の下部側にそれぞれ接合された伸縮性素材からなる補正布部とで当て布パネルが形成され、この当て布パネルが前記補強布部を介して被服本体の腹部裏面に縫着されるとともに、前記補正布部の両端部は前記被服本体の後側中心線の下端近傍位置に縫着されてなることを特徴とする腹部及び臀部補正機能を有する女性用被服。
2. 被服本体の後側中心線まで延設された補正布部は、臀部の頂点を通る横方向のヒップラインより下方位置に配設されてなることを特徴とする請求項1記載の腹部及び臀部補正機能を有する女性用被服。

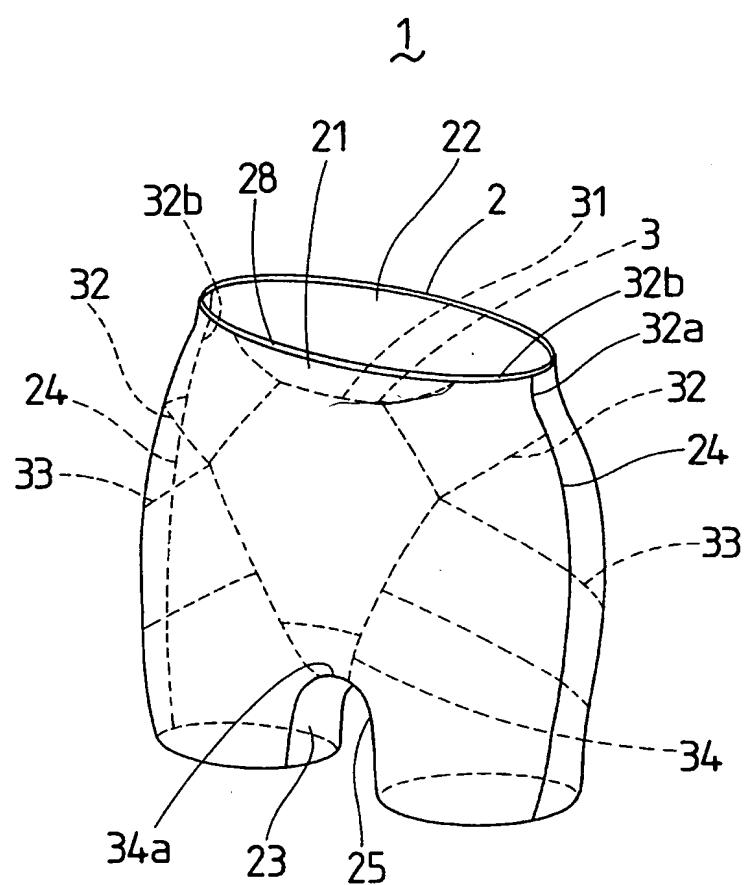
15

20

25

1/4

FIG. 1



2/4

FIG.2

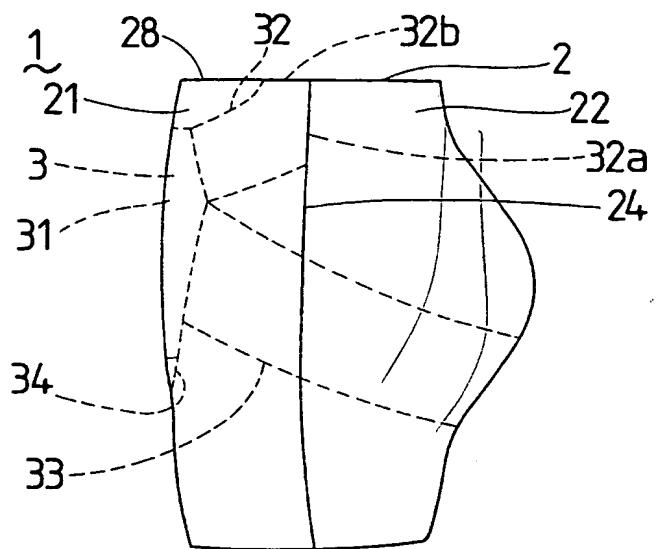
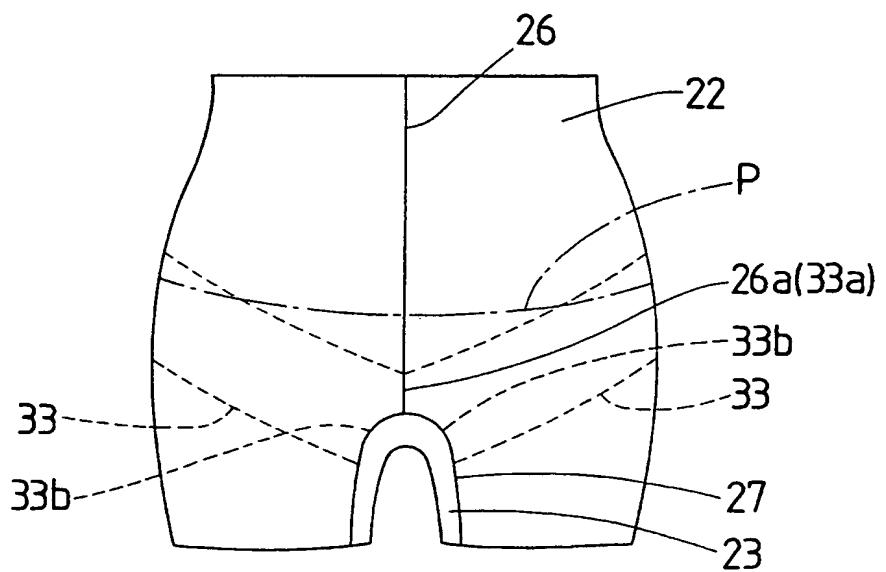
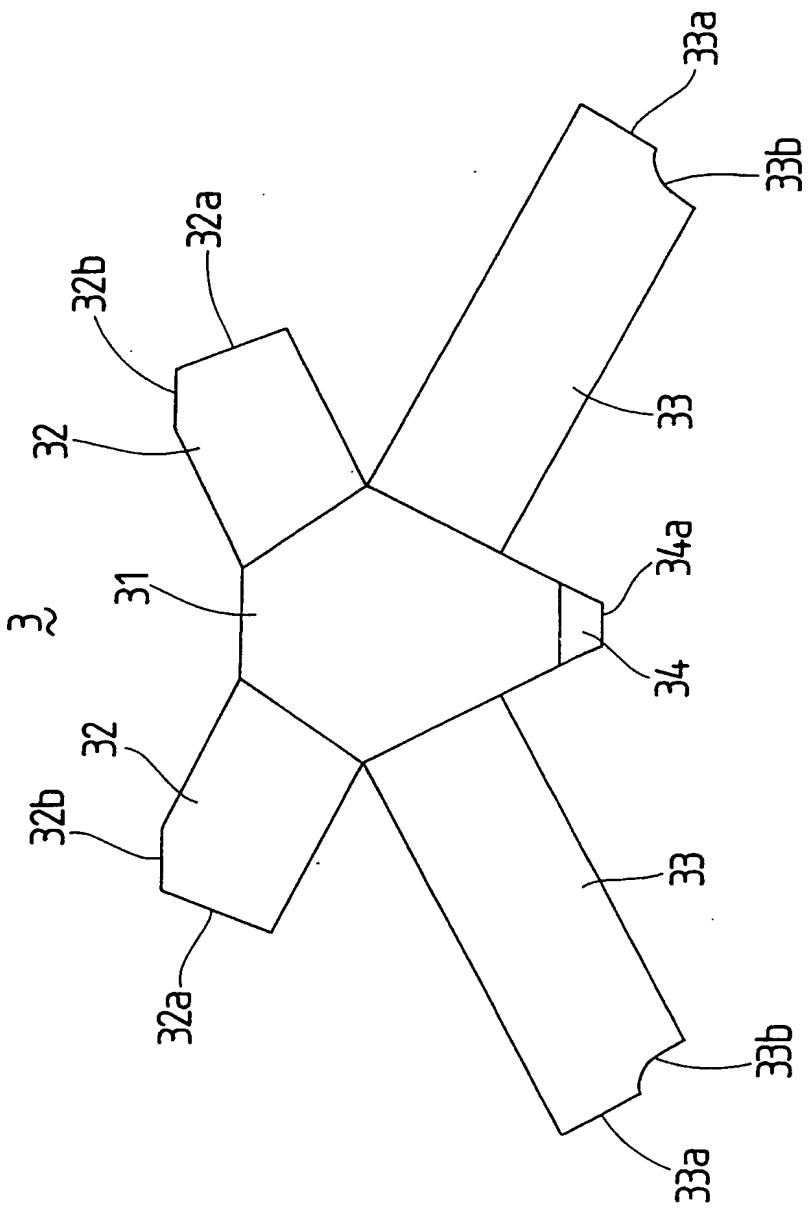


FIG.3



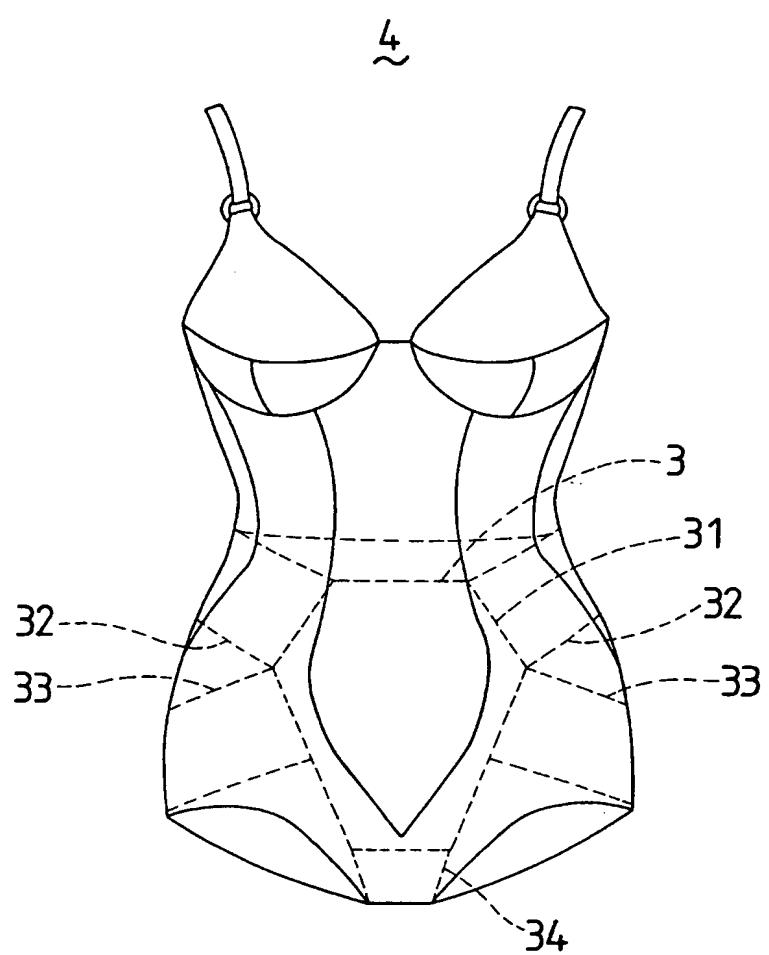
3/4

FIG. 4



4/4

FIG.5



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP96/03452

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl⁶ A41C1/00, A41C1/06, A41D7/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl⁶ A41C1/00, A41C1/06, A41D7/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926 - 1996
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971 - 1996

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 8-176904, A (K.K. With), July 9, 1996 (09. 07. 96) (Family: none)	1 - 2
Y	JP, 63-15287, Y2 (Maruta Sangyo K.K.), April 28, 1988 (28. 04. 88) (Family: none)	1 - 2
Y L	JP, 6-76304, U (K.K. Dachess), October 28, 1994 (28. 10. 94) (Family: none)	1 - 2

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

- * Special categories of cited documents:
 - "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 - "E" earlier document but published on or after the international filing date
 - "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 - "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 - "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search January 20, 1997 (20. 01. 97)	Date of mailing of the international search report January 28, 1997 (28. 01. 97)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office Facsimile No.	Authorized officer Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP96/03452

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1° A41C1/00, A41C1/06, A41D7/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C1° A41C1/00, A41C1/06, A41D7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
日本国公開実用新案公報 1971-1996年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 8-176904, A (株式会社ウイズ) 09. 7月. 1996 (09. 07. 96), (ファミリーなし)	1-2
Y	JP, 63-15287, Y2 (マルタ産業株式会社) 28. 4月. 1988 (28. 04. 88), (ファミリーなし)	1-2
Y	JP, 6-76304, U (株式会社ダッヂエス) 28. 10月. 1994 (28. 10. 94), (ファミリーなし)	1-2

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」先行文献ではあるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 20. 01. 97	国際調査報告の発送日 28.01.1997
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 澤村 茂実 印 電話番号 03-3581-1101 内線 3320